NOMURA

マンスリーレポート

日本次世代経営者ファンド

愛称：情熱列島

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



次世代の日本を創る若い経営者を発掘し、彼らが経営する企業に投資

「日本次世代経営者ファンド」は、これからの日本経済を担うと考えられる
「次世代経営者」が率いる企業の成長性に注目したアクティブファンドです。



「次世代経営者」とは？

ファンドにおいて「次世代経営者」とは、原則として若い経営者※のうち、**「長期目線の経営」「新しいビジネス機会への挑戦」「構造改革等による企業体質の改善」**等を通じて、次世代の日本を担うと考えられる経営者を指します。

※ファンドでは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役等）を経営者と定義します。若い経営者とは、当面は、「40代以下の代表者」「30代以下の代表者を除く役員等」等の複数の基準を用います。

ファンド特設サイトはこちら

投資家の皆様と一緒に投資先企業を応援することを目指して、
ファンドについての情報、投資先企業についての情報等を左記サイトに更新してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

日本次世代経営者ファンド

愛称：情熱列島

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

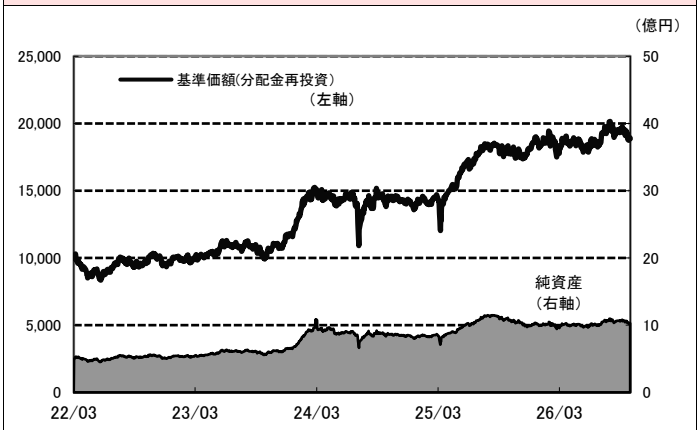


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	18,130 円
	※分配金控除後
純資産総額	10.3 億円

●信託設定日　2022年4月1日
●信託期間　2031年11月7日まで
●決算日　原則、11月7日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-3.8%
3ヵ月	1.2%
6ヵ月	2.5%
1年	5.5%
3年	85.6%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年11月	390 円
2024年11月	230 円
2023年11月	5 円
2022年11月	0 円
-	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	88.5%	設定来累計	625 円

設定来= 2022年4月1日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.4%
東証プライム	38.9%
東証スタンダード	23.0%
東証グロース	33.2%
その他	2.3%
株式先物	-
株式実質	97.4%
現金等	2.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	17.8%
サービス業	15.1%
食料品	9.1%
小売業	8.1%
その他製品	7.7%
その他の業種	39.7%
その他の資産	2.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

時価総額別比率

時価総額	純資産比
1,000億円未満	54.9%
1,000億以上5,000億円未満	24.9%
5,000億円以上	17.6%
その他の資産	2.6%

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
アズーム	不動産業	東証プライム	3.9%
やまみ	食料品	東証スタンダード	3.5%
GO	情報・通信業	東証グロース	3.5%
小池酸素工業	機械	東証スタンダード	3.4%
ノースサンド	サービス業	東証グロース	3.2%
三櫻工業	輸送用機器	東証プライム	3.2%
キーエンス	電気機器	東証プライム	3.0%
和弘食品	食料品	東証スタンダード	3.0%
河合楽器製作所	その他製品	東証プライム	3.0%
メルカリ	情報・通信業	東証プライム	2.9%
合計			32.6%

組入銘柄数 ： 72 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

日本次世代経営者ファンド

愛称：情熱列島

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で3.49％下落し、月末に3,965.07ポイントとなりました。

○ 10月の国内株式市場は下落しました。上旬は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで米長期金利が低下し、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は利益確定と思われる売りが優勢となり下落に転じました。中旬に入ると、米国においてAI需要増加が期待されるデータセンター企業への信用不安が高まり関連銘柄は下落したものの、企業決算への期待感などから市場全体は一進一退の動きとなりました。下旬に入ると、サウジアラビアに対するフーシ派の攻撃激化などから中東情勢への不安が高まり再び下落基調となりました。月末にかけては、市場予想どおり日米の中央銀行が金利を据え置くなかで、AI・半導体関連の主力企業の好決算を受けて反発する場面も見られましたが、AI関連投資の持続性に対する懸念は払しょくされず月間でも下落しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の好調な業績への期待を背景にサービス業など17業種が上昇しました。一方で、AI関連企業の資金繰り悪化に伴う先行き需要への懸念が高まった非鉄金属など16業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率は-3.77％となりました。保有上位銘柄ではノースサンドややまみなどの値上がりがプラスに寄与した一方で、小池酸素工業や三櫻工業などの値下がりがマイナスに影響しました。

○ 食品用途や半導体市場向けの販売増加による業績成長が期待できる化学株を買い付けしました。一方で、新作のトレーディングカードゲームの好調な出荷が評価されて株価が上昇したその他製品株を売却しました。

今後の運用方針　（2026年10月30日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 今後の投資環境

日本経済は、中東情勢を背景にしたエネルギー価格上昇のマイナス影響を好調なAI関連需要のプラス影響が相殺する状況が続いています。9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断は+24ポイントとなり前回の+22ポイントから改善しました。設備投資計画も堅調な推移が確認されています。一方で9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+2.1％となり、前月の同+1.7％から加速しました。日銀が算出する除く生鮮食品、特殊要因ベースでは同+3.2％に至っています。こうしたなかで、日銀は10月末の金融政策決定会合で政策金利維持を決定しました。基調的な物価上昇率は2％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準にあるとしつつも、引き続き、物価上振れリスクには警戒感が示されました。日銀が保有するETF（上場投資信託）の年間の売却ペース（簿価ベース）については2027年1月より3,300億円程度から8,600億円程度への加速が決定されました。当社では、2026年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.8％と予想しています。

○ 今後の運用方針

「足もとの環境に左右されない長期の目線」、「既存のしがらみに捉われない人材登用や組織改革」、「次の社会ニーズへの機敏な対応」などの観点を通じ、既にそうした優良な経営を実践していることで継続的な成長が期待できる企業、また上記の特性を持つ経営へと変化することで再成長が期待できる企業に注目し、投資をしていく方針です。

不透明な外部環境の継続が想定されますが、引き続き中長期的な視点から成長力のある企業の発掘・投資をしていく考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本次世代経営者ファンド
愛称：情熱列島

追加型投信／国内／株式

2026年11月
（月次改訂）



組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	アズーム	「世の中の遊休資産を活躍する資産に」をビジョンとして掲げ、月極駐車場検索サイト「カーパーキング」の運営を軸に、月極駐車場に関するソリューションを提供。ベトナムと日本でIT開発を内製化して業務効率化を進めており、駐車場サブリースのストック型ビジネス拡大と収益性改善による業績成長が期待される。
2	やまみ	「大豆食品の提供を通じて、お客様に信頼される価値ある企業を目指していきます。」を企業理念とし、豆腐および関連製品の製造・販売を行なう。焼き豆腐、油揚げなど高付加価値商品の投入も進めている。地盤の中国地方に加えて、富士山麓工場の増産による関東エリアなどへの販売増加が見込まれる。
3	GO	「移動で人を幸せに。」をミッションとして掲げ、タクシー配車アプリ「GO」を中心に、決済サービスやタクシー広告事業などを展開しアプリ配車市場拡大に取り組んでいる。アプリ配車数増加や単価向上による業績成長に加えて自動運転など新規事業の進捗が期待される。
4	小池酸素工業	「ガス・溶接・切断の総合製造・販売会社として世界市場での顧客の満足と信頼を獲得する」を経営理念とし、中大型切断機など機械装置や高圧ガスの製造販売などが主力。独自技術のDBC（Dual Beam Control）ファイバーレーザー切断機の販売強化や高圧ガスの価格改定による業績拡大が見込まれる。
5	ノーステサンド	「世界をデザインする」をビジョンとして掲げ、コンサルティングのスキルだけではなく、コンサルタントの人間力を重視した経営を行なっている。積極的な採用によるコンサルタント数増加や育成後の単価向上による業績拡大が見込まれる。
6	三櫻工業	「ものづくり企業として、製品の提供とグローバルな事業活動を通じて、ステークホルダーの『安全と安心』、『環境保全』のために力を尽くすことです。」をミッションとして掲げる。自動車向け各種チューブを軸に、データセンターや家電用の水冷配管などの新領域での業績成長が期待される。
7	キーエンス	「会社を永続させる」ことを、経営理念の最上位概念とし、FA分野を中核に、センサ、測定器などをグローバルに展開。ものづくりの現場を的確に捉え、顧客の課題を解決する商品開発力と高い収益性が強み。欧米やアジア向けの自動化需要に加えて、国内も設備投資活発化による業績拡大が期待される。
8	和弘食品	「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる。」をビジョンに掲げ、ラーメンスープ関連製品を供給している。国内の業務用調味料市場の開拓や北米での生産拡大による業績成長が見込まれる。
9	河合楽器製作所	「人生を、響かせる。」をミッションとして掲げ、楽器づくりにとどまらず、教育事業、素材加工事業を展開している。楽器教育事業では主に鍵盤楽器のブランド認知度向上などの取り組みを進めており、今後は高付加価値化と欧米などでの販売拡大による業績成長が見込まれる。
10	メルカリ	「あらゆる価値を循環させ、あらゆる人の可能性を広げる」をミッションとして掲げ、フリマアプリ「メルカリ」を柱にクレジットカードの「メルカード」発行などを行なっている。越境取引の拡大などによる流通取引総額の増加やフィンテック（金融と技術の融合）の取引高拡大による業績成長が期待される。

（出所）「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

日本次世代経営者ファンド

愛称：情熱列島

追加型投信／国内／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を主要投資対象とします。

●株式への投資にあたっては、次世代の日本を担うと考えられる経営者（以下、「次世代経営者」といいます。※）に着目し、中長期的な企業価値向上が期待される企業の株式に投資することを基本とします。

※当ファンドにおいて「次世代経営者」とは、原則として若い経営者（当面は、「代表者が40代以下」等の複数の基準を用います。）のうち、「長期目線の経営」「新しいビジネス機会への挑戦」「構造改革等による企業体質の改善」等を通じて、次世代の日本を担うと考えられる経営者を指します。（経営者交代等により、組入銘柄がこうした条件を満たさないこととなった場合においても、状況を鑑みて保有を継続する場合があります。）

●ポートフォリオ構築にあたっては、個別企業の業績成長性、業種分散、流動性、バリュエーション評価（株価の割高・割安の度合い）等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

●株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

●原則、毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2031年11月7日まで（2022年4月1日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則11月7日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1口単位または1円単位（当初元本1口＝1円） ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ありません。 ＊ご購入時手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.089%（税抜年0.99%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

日本次世代経営者ファンド
愛称：情熱列島

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

日本次世代経営者ファンド
愛称：情熱列島

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。